

パンチ工業 (6165)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY03/2020		35,348	835	712	(3,485)	(160.01)	2.00	536.64
FY03/2021		32,462	1,613	1,676	477	21.90	2.00	568.26
FY03/2022会予		38,400	2,800	2,710	1,630	74.62	8.00	-
FY03/2021	前年比	(8.2%)	93.0%	135.1%	-	-	-	-
FY03/2022会予	前年比	18.3%	73.6%	61.6%	241.2%	-	-	-
連結半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-2Q FY03/2021		15,412	313	372	(544)	-	-	-
3Q-4Q FY03/2021		17,049	1,300	1,303	1,021	-	-	-
1Q-2Q FY03/2022		19,523	1,768	1,736	1,258	-	-	-
3Q-4Q FY03/2022会予		18,876	1,031	973	371	-	-	-
1Q-2Q FY03/2022	前年比	26.7%	464.7%	365.7%	-	-	-	-
3Q-4Q FY03/2022会予	前年比	10.7%	(20.7%)	(25.3%)	(63.7%)	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2022年1月20日)

成長投資

金型用部品の製造・販売を内外で展開するパンチ工業は、中長期的な観点における成長に向けての積極的な設備投資を実施していく方針を明らかにしている。地域別での直近の動向においては、中国の売上高がコロナ禍の前段階の水準を上回っている一方、業種別では「電子部品/半導体」で同様の推移が認められるとのことである。また、同社としての損益面では上場来最高の水準が更新されている。そして、こういった状況を発射台とする、次期中期経営計画「バリュークリエーション 2024 (2023年3月期~2025年3月期)」の期間においては、更なる成長が達成されていく模様である。IoT社会の引き続き拡張に鑑みた同社は、同社の強みを活かした「新技術開発推進」などに向けた積極的な設備投資を実施していくことを通して、これに伴う新たな需要の創出を着実に取り込み続けていくことを計画している模様である。また、金型用部品の製造・販売に加えてサービスの領域に対するエクスポージャーを育成・拡大していくことも計画されている模様である。更には、「DX推進」に向けても積極的な設備投資を実施し、業務効率を引き上げていくことも計画されている模様である。現状における同社は、次期中期経営計画の骨子を精査している一方、不測の事態が起こらない限りにおいて、2022年3月末に向けて業績目標を含めた開示を行うとしている。

IR 窓口: 経営管理室 広報課長 松田 隼人 (03-5753-3130/info-corp@punch.co.jp)

2.0 会社概要

金型用部品の製造・販売を内外で展開

商号	パンチ工業株式会社 Web サイト IR 情報 最新株価	
設立年月日	1975 年 3 月 29 日	
上場年月日	2014 年 3 月 14 日：東京証券取引所第 1 部（証券コード：6165） 2012 年 12 月 20 日：東京証券取引所第 2 部	
資本金	2,897 百万円（2021 年 9 月末）	
発行済株式数	22,122,400 株、自己株式内数 278,568 株（2021 年 9 月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 顧客数 15,000 社以上、グローバルベースで市場シェア第 2 位（同社推計）● 日本で市場シェア第 2 位、中国で市場シェア第 1 位● 高付加価値の特注品を金型製造業者に提供、カタログ品（標準品）の販売も	
セグメント	I. 金型用部品事業	
代表者	代表取締役 社長執行役員 CEO：森久保 哲司	
主要株主	エム・ティ興産 17.42%、カセイスバンクジャーマニーカスタマーアカウント 11.04%、日本マスター信託口 9.32%（2021 年 9 月末、自己株式を除く）	
本社	東京都品川区	
従業員数	日本 954 名、海外 3,052 名（2021 年 3 月末）	

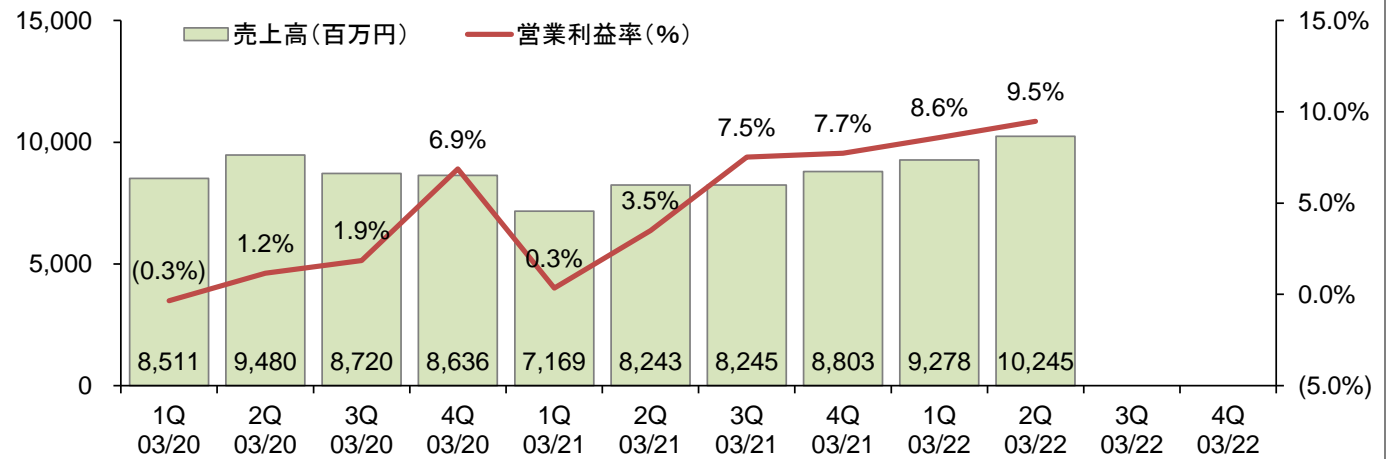
出所：会社データ

3.0 業績推移

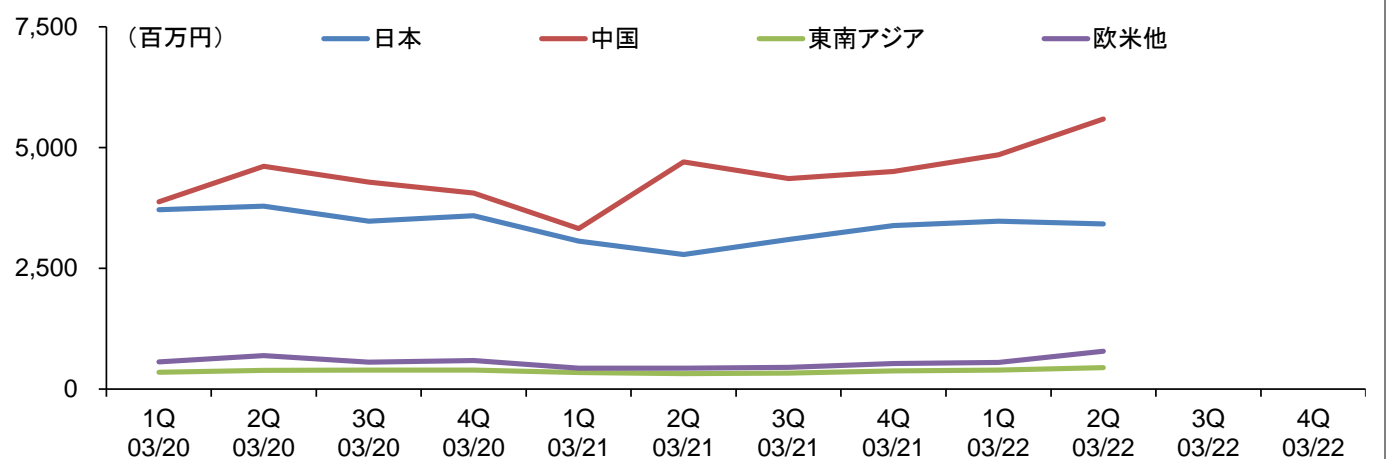
2022年3月期第2四半期累計期間

2022年3月期第2四半期累計期間は、売上高 19,523 百万円（前年同期比 26.7%増）、営業利益 1,768 百万円（464.7%増）、経常利益 1,736 百万円（365.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 1,258 百万円（前年同期：▲544 百万円）での着地である。また、営業利益率 9.1%（7.0%ポイント上昇）である。

売上高と営業利益率



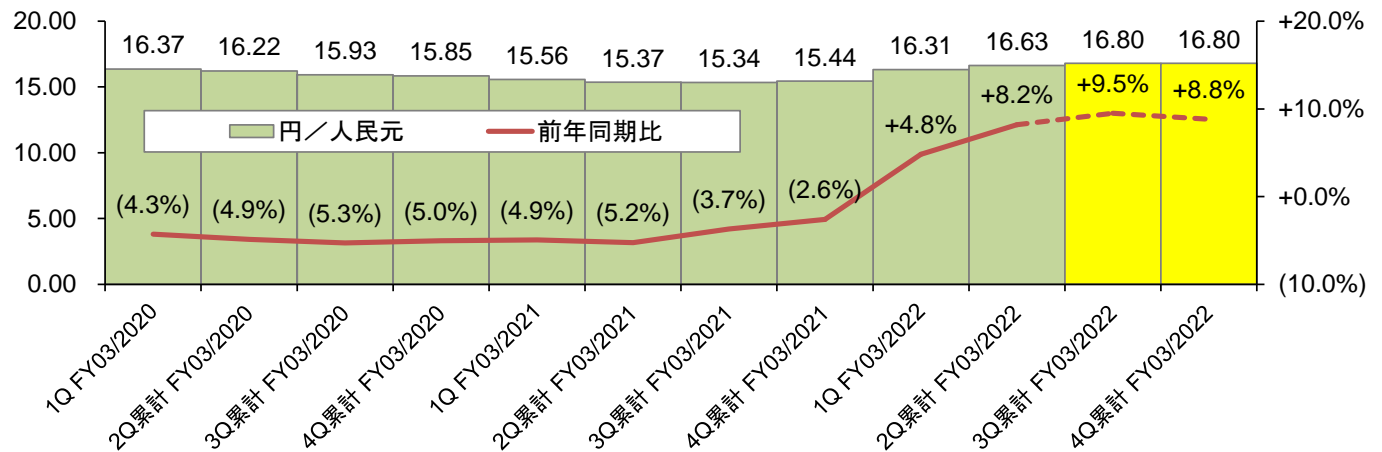
売上高（地域別）



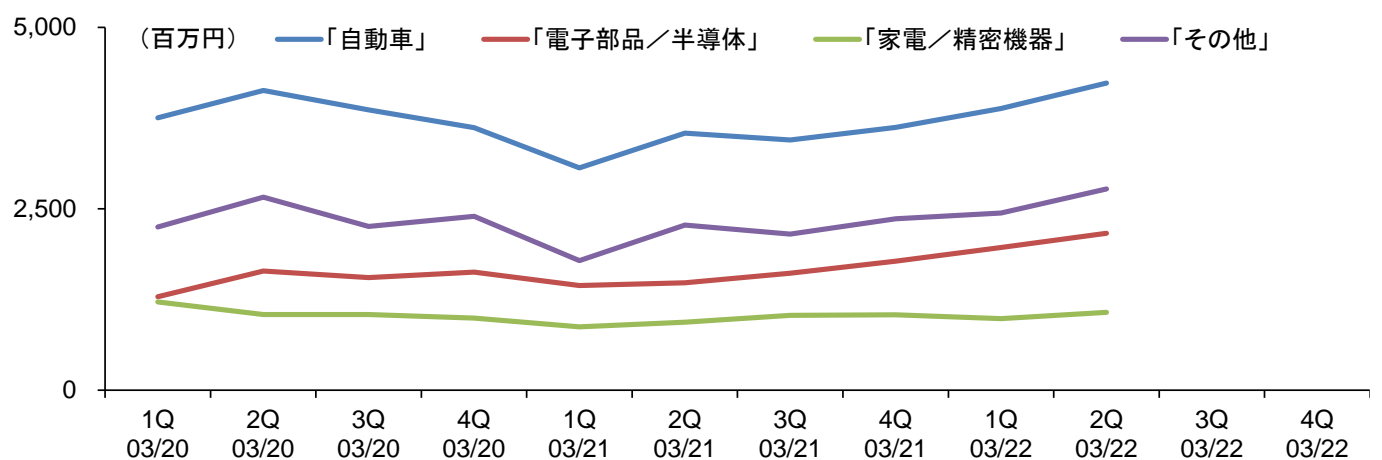
出所：会社データ、弊社計算

新型コロナウイルス感染症の影響から各地域における売上高が大幅に調整する局面が発生している前年同期との比較においては、日本で売上高 6,897 百万円（17.9%増）、中国で売上高 10,441 百万円（30.1%増）、東南アジアで売上高 841 百万円（26.5%増）、欧米他で売上高 1,342 百万円（54.1%増）と、各地域における売上高の復調傾向が顕著である。また、中国においては現地通貨ベースで増収率 20.3%とのことである。第2四半期累計期間においては、人民元に対する円安が進行しており、邦貨ベースではこの分だけ中国での売上高が追加的に増加している。ただし、現地通貨ベースでも大幅な増収が達成されており、同社としての増収に対して最も大きく寄与しているとのことである。また、新型コロナウイルス感染症の影響が本格化する前の段階に相当する 2020年3月期を比較の対象とした場合、為替影響を除いた場合においても中国の売上高は、右肩上がりの推移を示しているとされている。一方、日本の売上高における売上高の回復の度合いは、相対的にやや弱含んでおり、これが解決すべき課題の1つとして挙げられている。

為替レート（円／人民元）



売上高（業種別）



出所：会社データ、弊社計算

日本（売上高構成比 35.3%）においては、業種別で主力となる「自動車」が、いわゆる半導体不足などを背景として軟調に推移しているものの、「電子部品／半導体」が好調な推移を示しているとのことである。ここでは、いわゆる半導体不足の解消に向けてか、半導体に関連した需要が想定超の強含みをもって推移しているとのことである。中国（53.5%）においては、「自動車」、「電子部品／半導体」、「家電／精密機器」、「その他」、以上のすべての業種において需要が好調に推移しているとのことである。また、半導体に関連した需要に関しては、日本と同様に想定超の強含みが認められるとのことである。東南アジア（4.3%）においては、シンガポール、マレーシア、フィリピンにおける売上高が特に堅調に推移しているとのことである。欧米他（6.9%）においては、「その他」に含まれている医療関連の売上高が大幅に増加していることに加えて、「電子部品／半導体」でも売上高が大幅に増加しているとのことである。結果、欧米他における前年同期に対する増収率は、中国を上回る高水準を達成している。また、業種別という観点においては、上述の地域別での動向が示唆する通り、「電子部品／半導体」の売上高が、新型コロナウイルス感染症の影響が本格化する前の段階を超えるに至っており、これが大きな特徴になっているとのことである。

第2四半期累計期間においては、上述の通りの大幅な増収が達成されている一方、営業利益率の大幅な向上も達成されている。結果、同社は当該期間における営業利益（及び営業利益率）において上場来最高を更新しているとのことである。また、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益においても同様とのことである。同社としての損益動向においては、売上総利益 5,864 百万円（46.6%増／増加幅 1,864 百万円）、販売管理費 4,095 百万円（11.1%増／増加幅 409 百万円）であり、売上総利益率 30.0%（4.1%ポイント上昇）、売上高販売管理費率 21.0%（2.9%ポイント低下）である。また、以上より、先述の通り、営業利益率 9.1%（7.0%ポイント上昇）である。

売上総利益の大幅な増加の内訳としては、売上増加（増収効果）で 1,066 百万円（売上高に対して 5.5%）、売上増加（増収効果）以外による原価率改善で 798 百万円（4.1%）とのことである。同社としての増収の内容は上述の通りである一方、売上増加（増収効果）以外による原価率改善（4.1%）の背景として挙げられているのは、1) 増収に伴う工場稼働の好転、2) 過去の減損処理に伴う減価償却費の減少、3) 経営革新プロジェクトの効果、以上の3項目である。一方、販売管理費が増加している背景として挙げられているのは、同社がグループ全体で抑制してきた費用の一部が増加に転じていることや増収に連動する経費が増加していることである。ただし、増収率との比較における販売管理費の増加率は限定的に留まっており、これも営業利益率の向上に寄与している。

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2021	2Q累計 03/2021	3Q累計 03/2021	4Q累計 03/2021	1Q 03/2022	2Q累計 03/2022	3Q累計 03/2022	4Q累計 03/2022		
売上高	7,169	15,412	23,658	32,462	9,278	19,523	-	-		+4,111
売上原価	5,315	11,413	17,206	23,375	6,521	13,659	-	-		+2,246
売上総利益	1,853	3,999	6,452	9,086	2,756	5,864	-	-		+1,864
販売費及び一般管理費	1,828	3,685	5,519	7,473	1,960	4,095	-	-		+409
営業利益	24	313	932	1,613	796	1,768	-	-		+1,455
営業外損益	(18)	59	72	63	(34)	(32)	-	-		(92)
経常利益	6	372	1,005	1,676	761	1,736	-	-		+1,363
特別損益	(13)	(703)	(719)	(662)	(30)	(48)	-	-		+654
税金等調整前純利益	(7)	(331)	285	1,014	731	1,687	-	-		+2,018
法人税等合計	67	212	365	535	203	426	-	-		+214
非支配株主に帰属する純利益	0	1	0	1	0	1	-	-		+0
親会社株主に帰属する当期純利益	(76)	(544)	(80)	477	526	1,258	-	-		+1,803
売上高伸び率	(15.8%)	(14.3%)	(11.4%)	(8.2%)	+29.4%	+26.7%	-	-		-
営業利益伸び率	-	+290.5%	+286.0%	+93.0%	-	+464.7%	-	-		-
経常利益伸び率	-	-	+443.5%	+135.1%	-	+365.7%	-	-		-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	-	-	-	-	-	-	-	-		-
売上総利益率	25.9%	25.9%	27.3%	28.0%	29.7%	30.0%	-	-		+4.1%
売上高販売管理費率	25.5%	23.9%	23.3%	23.0%	21.1%	21.0%	-	-		(2.9%)
営業利益率	0.3%	2.0%	3.9%	5.0%	8.6%	9.1%	-	-		+7.0%
経常利益率	0.1%	2.4%	4.2%	5.2%	8.2%	8.9%	-	-		+6.5%
親会社株主に帰属する当期純利益率	(1.1%)	(3.5%)	(0.3%)	1.5%	5.7%	6.4%	-	-		+10.0%
法人税等合計／税金等調整前純利益	-	-	128.0%	52.8%	27.9%	25.3%	-	-		-

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2021	2Q 03/2021	3Q 03/2021	4Q 03/2021	1Q 03/2022	2Q 03/2022	3Q 03/2022	4Q 03/2022		
売上高	7,169	8,243	8,245	8,803	9,278	10,245	-	-		+2,001
売上原価	5,315	6,097	5,792	6,168	6,521	7,137	-	-		+1,040
売上総利益	1,853	2,145	2,453	2,634	2,756	3,107	-	-		+961
販売費及び一般管理費	1,828	1,857	1,833	1,954	1,960	2,135	-	-		+277
営業利益	24	288	619	680	796	971	-	-		+683
営業外損益	(18)	78	12	(9)	(34)	2	-	-		(75)
経常利益	6	366	632	671	761	974	-	-		+607
特別損益	(13)	(690)	(16)	57	(30)	(18)	-	-		+672
税金等調整前純利益	(7)	(323)	616	728	731	955	-	-		+1,279
法人税等合計	67	144	153	170	203	222	-	-		+78
非支配株主に帰属する純利益	0	0	(0)	0	0	0	-	-		+0
親会社株主に帰属する当期純利益	(76)	(468)	463	558	526	732	-	-		+1,200
売上高伸び率	(15.8%)	(13.1%)	(5.4%)	+1.9%	+29.4%	+24.3%	-	-		-
営業利益伸び率	-	+163.1%	+283.8%	+14.5%	-	+237.2%	-	-		-
経常利益伸び率	-	+293.8%	+247.3%	+27.1%	-	+165.7%	-	-		-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	-	-	-	-	-	-	-	-		-
売上総利益率	25.9%	26.0%	29.7%	29.9%	29.7%	30.3%	-	-		+4.3%
売上高販売管理費率	25.5%	22.5%	22.2%	22.2%	21.1%	20.8%	-	-		(1.7%)
営業利益率	0.3%	3.5%	7.5%	7.7%	8.6%	9.5%	-	-		+6.0%
経常利益率	0.1%	4.4%	7.7%	7.6%	8.2%	9.5%	-	-		+5.1%
親会社株主に帰属する当期純利益率	(1.1%)	(5.7%)	5.6%	6.3%	5.7%	7.1%	-	-		+12.8%
法人税等合計／税金等調整前純利益	-	-	24.9%	23.4%	27.9%	23.3%	-	-		-

出所：会社データ、弊社計算

地域別売上高（四半期累計／四半期）

地域別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2021	2Q累計 03/2021	3Q累計 03/2021	4Q累計 03/2021	1Q 03/2022	2Q累計 03/2022	3Q累計 03/2022	4Q累計 03/2022		
日本	3,063	5,850	8,950	12,338	3,475	6,897	-	-	+1,047	
中国	3,325	8,025	12,385	16,888	4,851	10,441	-	-	+2,416	
東南アジア	344	665	997	1,376	394	841	-	-	+176	
欧米他	436	871	1,325	1,858	556	1,342	-	-	+471	
売上高	7,169	15,412	23,658	32,462	9,278	19,523	-	-	+4,111	
日本	(17.6%)	(22.0%)	(18.5%)	(15.3%)	+13.5%	+17.9%	-	-	-	
中国	(14.3%)	(5.5%)	(3.1%)	+0.3%	+45.9%	+30.1%	-	-	-	
東南アジア	(2.4%)	(10.6%)	(12.7%)	(10.3%)	+14.6%	+26.5%	-	-	-	
欧米他	(22.6%)	(30.7%)	(27.0%)	(22.9%)	+27.5%	+54.1%	-	-	-	
売上高(前年比)	(15.8%)	(14.3%)	(11.4%)	(8.2%)	+29.4%	+26.7%	-	-	-	
日本	42.7%	38.0%	37.8%	38.0%	37.5%	35.3%	-	-	-	
中国	46.4%	52.1%	52.3%	52.0%	52.3%	53.5%	-	-	-	
東南アジア	4.8%	4.3%	4.2%	4.2%	4.2%	4.3%	-	-	-	
欧米他	6.1%	5.7%	5.6%	5.7%	6.0%	6.9%	-	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	
地域別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2021	2Q 03/2021	3Q 03/2021	4Q 03/2021	1Q 03/2022	2Q 03/2022	3Q 03/2022	4Q 03/2022		
日本	3,063	2,786	3,099	3,388	3,475	3,422	-	-	+636	
中国	3,325	4,700	4,360	4,503	4,851	5,590	-	-	+890	
東南アジア	344	321	331	379	394	447	-	-	+126	
欧米他	436	434	454	532	556	785	-	-	+351	
売上高	7,169	8,243	8,245	8,803	9,278	10,245	-	-	+2,001	
日本	(17.6%)	(26.4%)	(10.8%)	(5.6%)	+13.5%	+22.8%	-	-	-	
中国	(14.3%)	+2.0%	+1.7%	+10.9%	+45.9%	+18.9%	-	-	-	
東南アジア	(2.4%)	(17.9%)	(16.6%)	(3.6%)	+14.6%	+39.3%	-	-	-	
欧米他	(22.6%)	(37.3%)	(18.9%)	(10.4%)	+27.5%	+80.9%	-	-	-	
売上高(前年比)	(15.8%)	(13.1%)	(5.4%)	+1.9%	+29.4%	+24.3%	-	-	-	
日本	42.7%	33.8%	37.6%	38.5%	37.5%	33.4%	-	-	-	
中国	46.4%	57.0%	52.9%	51.1%	52.3%	54.6%	-	-	-	
東南アジア	4.8%	3.9%	4.0%	4.3%	4.2%	4.4%	-	-	-	
欧米他	6.1%	5.3%	5.5%	6.0%	6.0%	7.7%	-	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	

出所：会社データ、弊社計算

業種別売上高（四半期累計／四半期）

業種別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2021	2Q累計 03/2021	3Q累計 03/2021	4Q累計 03/2021	1Q 03/2022	2Q累計 03/2022	3Q累計 03/2022	4Q累計 03/2022		
「自動車」	3,065	6,610	10,059	13,682	3,880	8,113	-	-	+1,503	
「電子部品／半導体」	1,444	2,924	4,536	6,315	1,968	4,132	-	-	+1,208	
「家電／精密機器」	874	1,814	2,848	3,888	988	2,062	-	-	+248	
「その他」	1,785	4,063	6,213	8,574	2,441	5,215	-	-	+1,152	
売上高	7,169	15,412	23,658	32,462	9,278	19,523	-	-	+4,111	
「自動車」	(18.4%)	(16.2%)	(14.4%)	(11.0%)	+26.6%	+22.7%	-	-	-	
「電子部品／半導体」	+11.9%	(0.3%)	+1.1%	+3.3%	+36.3%	+41.3%	-	-	-	
「家電／精密機器」	(28.2%)	(19.7%)	(13.8%)	(9.5%)	+13.0%	+13.7%	-	-	-	
「その他」	(20.6%)	(17.3%)	(13.3%)	(10.4%)	+36.8%	+28.4%	-	-	-	
売上高(前年比)	(15.8%)	(14.3%)	(11.4%)	(8.2%)	+29.4%	+26.7%	-	-	-	
「自動車」	42.8%	42.9%	42.5%	42.1%	41.8%	41.6%	-	-	-	
「電子部品／半導体」	20.1%	19.0%	19.2%	19.5%	21.2%	21.2%	-	-	-	
「家電／精密機器」	12.2%	11.8%	12.0%	12.0%	10.6%	10.6%	-	-	-	
「その他」	24.9%	26.4%	26.3%	26.4%	26.3%	26.7%	-	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	
業種別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2021	2Q 03/2021	3Q 03/2021	4Q 03/2021	1Q 03/2022	2Q 03/2022	3Q 03/2022	4Q 03/2022		
「自動車」	3,065	3,544	3,448	3,623	3,880	4,233	-	-	+689	
「電子部品／半導体」	1,444	1,480	1,612	1,779	1,968	2,164	-	-	+684	
「家電／精密機器」	874	939	1,034	1,040	988	1,074	-	-	+135	
「その他」	1,785	2,277	2,150	2,361	2,441	2,773	-	-	+496	
売上高	7,169	8,243	8,245	8,803	9,278	10,245	-	-	+2,001	
「自動車」	(18.4%)	(14.2%)	(10.8%)	+0.2%	+26.6%	+19.4%	-	-	-	
「電子部品／半導体」	+11.9%	(9.9%)	+3.9%	+9.3%	+36.3%	+46.2%	-	-	-	
「家電／精密機器」	(28.2%)	(9.9%)	(1.1%)	+4.6%	+13.0%	+14.4%	(1.1%)	-	-	
「その他」	(20.6%)	(14.5%)	(4.7%)	(1.5%)	+36.8%	+21.8%	-	-	-	
売上高(前年比)	(15.8%)	(13.1%)	(5.4%)	+1.9%	+29.4%	+24.3%	-	-	-	
「自動車」	42.8%	43.0%	41.8%	41.2%	41.8%	41.3%	-	-	-	
「電子部品／半導体」	20.1%	18.0%	19.5%	20.2%	21.2%	21.1%	-	-	-	
「家電／精密機器」	12.2%	11.4%	12.5%	11.8%	10.6%	10.5%	-	-	-	
「その他」	24.9%	27.6%	26.1%	26.8%	26.3%	27.1%	-	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2021	2Q 03/2021	3Q 03/2021	4Q 03/2021	1Q 03/2022	2Q 03/2022	3Q 03/2022	4Q 03/2022		
現金及び預金	3,702	3,796	3,976	4,092	3,399	4,021	-	-	+225	
受取手形及び売掛金	8,682	9,053	9,454	9,629	10,504	10,901	-	-	+1,848	
たな卸資産	4,024	3,833	3,925	3,965	4,021	4,065	-	-	+232	
その他	223	267	292	373	315	438	-	-	+170	
流動資産	16,632	16,950	17,648	18,060	18,241	19,426	-	-	+2,476	
有形固定資産	6,846	6,090	6,210	6,194	6,462	6,796	-	-	+706	
無形固定資産	326	183	173	175	174	163	-	-	(20)	
投資その他の資産合計	292	264	266	272	310	299	-	-	+35	
固定資産	7,465	6,538	6,651	6,641	6,947	7,259	-	-	+720	
資産合計	24,098	23,488	24,299	24,702	25,189	26,685	-	-	+3,196	
支払手形及び買掛金他	3,059	3,227	3,058	3,297	3,564	3,931	-	-	+704	
短期借入金	3,422	3,146	3,248	3,324	2,690	2,636	-	-	(510)	
その他	1,995	2,171	2,322	2,832	2,537	2,788	-	-	+617	
流動負債	8,477	8,545	8,629	9,454	8,791	9,356	-	-	+811	
長期借入金	2,739	2,582	2,413	1,251	1,104	957	-	-	(1,625)	
その他	1,593	1,571	1,702	1,559	1,562	1,649	-	-	+78	
固定負債	4,332	4,154	4,116	2,811	2,667	2,607	-	-	(1,547)	
負債合計	12,810	12,699	12,745	12,266	11,459	11,963	-	-	(735)	
株主資本	11,794	11,330	11,795	12,355	12,838	13,587	-	-	+2,256	
その他合計	(506)	(541)	(241)	80	891	1,134	-	-	+1,676	
純資産	11,287	10,788	11,553	12,436	13,729	14,721	-	-	+3,932	
負債純資産合計	24,098	23,488	24,299	24,702	25,189	26,685	-	-	+3,196	
自己資本	11,243	10,748	11,515	12,398	13,691	14,686	-	-	+3,938	
有利子負債	6,161	5,729	5,661	4,576	3,794	3,594	-	-	(2,135)	
ネットデット	2,459	1,933	1,685	484	395	(427)	-	-	(2,360)	
自己資本比率	46.7%	45.8%	47.4%	50.2%	54.4%	55.0%	-	-	-	
ネットデットエクイティ比率	21.9%	18.0%	14.6%	3.9%	2.9%	(2.9%)	-	-	-	
ROE(12ヵ月)	(25.5%)	(30.3%)	(7.2%)	4.0%	8.7%	17.9%	-	-	-	
ROA(12ヵ月)	3.0%	4.2%	6.0%	6.7%	9.9%	12.1%	-	-	-	
在庫回転日数	69	57	62	59	56	52	-	-	-	
当座比率	146%	150%	156%	145%	158%	159%	-	-	-	
流動比率	196%	198%	205%	191%	207%	208%	-	-	-	

出所：会社データ、弊社計算

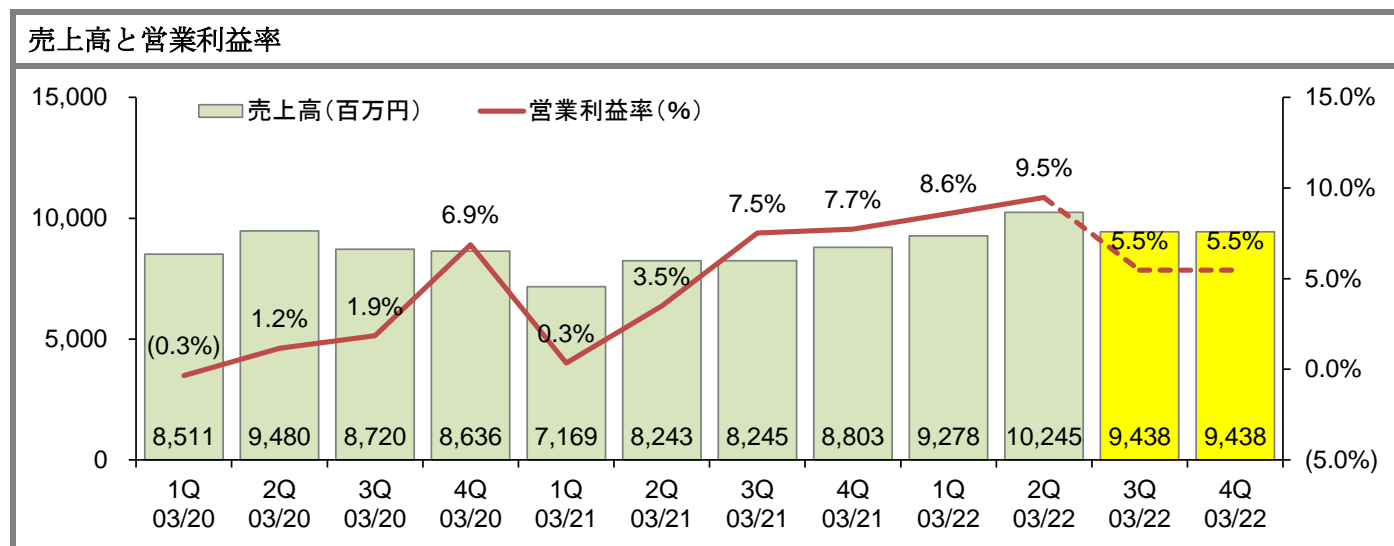
キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2021	2Q累計 03/2021	3Q累計 03/2021	4Q累計 03/2021	1Q 03/2022	2Q累計 03/2022	3Q累計 03/2022	4Q累計 03/2022	
営業活動によるキャッシュフロー	-	1,215	-	2,942	-	1,392	-	-	+177
投資活動によるキャッシュフロー	-	(437)	-	(670)	-	(638)	-	-	(201)
営業活動によるCF+投資活動によるCF	-	778	-	2,272	-	753	-	-	(24)
財務活動によるキャッシュフロー	-	(363)	-	(1,684)	-	(1,131)	-	-	(768)

出所：会社データ、弊社計算

2022年3月期会社予想

2022年3月期に対する会社予想（開示：2021年12月10日）では、売上高38,400百万円（前年比18.3%増）、営業利益2,800百万円（73.6%増）、経常利益2,710百万円（61.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,630百万円（241.2%増）が見込まれている。また、営業利益率7.3%（2.3%ポイント上昇）が見込まれている。親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な増加に関しては、2021年3月期に対して特別損失として計上されている減損損失730百万円の一巡が大きな影響を及ぼす模様である。一方、年間配当金予定8.00円（配当性向10.7%）である。

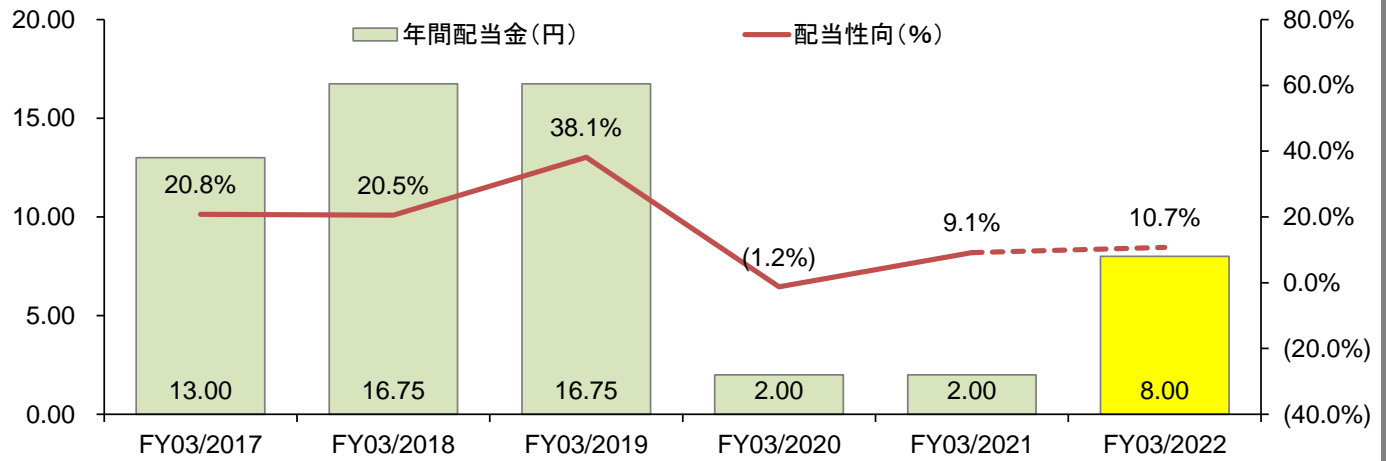


出所：会社データ、弊社計算（2022年3月期3Q及び4Q：下半期に対する会社予想を均等に按分）

また、上記の通期会社予想は、直前の通期会社予想との比較で増額修正されている。増額修正幅は、売上高で1,000百万円（2.7%）、営業利益で250百万円（9.8%）、経常利益で240百万円（9.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益で180百万円（12.4%）である。第2四半期累計期間の実績が発表（2021年11月11日）された段階においては、「先行きが依然として不透明な状況」にあることから、既存の通期会社予想（開示：2021年8月6日）が据え置かれている。例えば、全般的な製造業における傾向として、半導体を始めとする一部の部品不足による生産活動への影響が顕在化していたことに加えて、世界的な原材料価格の高騰による影響が懸念されていた。更には、中国における電力不足や米中貿易摩擦再燃に対する不安が払拭できない状況とされていた。なお、「先行きが依然として不透明な状況」とは、こういったリスク要因を下半期の業績推移に対してどのように織り込んでよいのかが不明であることに言及していたとのことである。即ち、結果的に保守的な前提が用いられていることが示唆されていると考えられよう。

一方、2021年12月10日、同社は、上述の通りの増額修正を公表している。背景として挙げられているのは、「先行きが依然として不透明な状況」における「不透明な状況」を構成する要素の一部が解消しつつあるとの判断が下せる状況に至っていることである。例えば、中国における電力不足の影響度合いに一定の見通しが立っているとされていることに加えて、足下では「自動車」に関連した受注が復調の気配を示しているとのことである。ただし、それでも下半期に対する会社予想の前提には、少なくとも表面上において保守的な側面があるとも考えられよう。第2四半期累計期間の実績に鑑みた場合、下半期に対して、売上高18,876百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益1,031百万円（20.7%減）、営業利益率5.5%（2.1%ポイント低下）が織り込まれていることになる。

年間配当金と配当性向



出所：会社データ、弊社計算

上述の増額修正に際しては、配当原資である親会社株主に帰属する当期純利益に関しても増額修正が行われている。ただし、年間配当金予定 8.00 円（配当性向 10.7%）は据え置かれている。当初の会社予想（開示：2021 年 5 月 13 日）に織り込まれていた通り、第 2 四半期末に対して 4.00 円が実施されているのに引き続いて、期末に対して 4.00 円が実施される予定である。同社は、株主への利益還元を重要な経営課題の 1 つとして取り組んでいることを明らかにしているのだが、現在の財務状況などを総合的に勘案して、期末に対する配当金予定を据え置くとしている。例えば、中長期的な将来に向けての成長投資に積極的に取り組んでいく方針であることも明らかにしている同社は、短期的にも資金需要が増加していく方向性にあることを示唆している。

実際にも、2022 年 1 月 4 日、同社は、第三者割当による行使価額修正条項付第 4 回新株予約権の発行を実施している。条件決定日（2021 年 12 月 16 日）の直前取引日の終値に基づいた場合、概ね 1,268 百万円ほどの自己資金の調達（エクイティファイナンス）が実現するとのことである。なお、潜在希薄化率 11.30%（＝潜在株式数 2,500,000 株÷発行済株式数 22,122,400 株）とのことである。また、行使可能期間は、2022 年 1 月 5 日から 2024 年 12 月 30 日までの概ね 3 年間ほどである一方、行使価格は、各行使の都度、各行使請求日の直前取引日終値×91.5%に修正されるとのことである。従って、実際の調達金額においては、行使可能期間における株価動向に依存している側面が大きいとされている。

また、上述のエクイティファイナンスにおいては、流通株式時価総額を引き上げていく施策の 1 つとしての側面も認められる。2021 年 12 月 10 日、同社は、2022 年 4 月に予定されている東京証券取引所の市場区分の見直しに際して、「プライム市場」を選択し、それに向けての申請書を提出したことを明らかにしている。ただし、流通株式時価総額に限っては上場維持基準が満たされておらず、いわゆる「経過措置」を利用したうえでの「プライム市場」への上場となることが想定されている。同社は、この状況の解消に向けて様々な施策に積極的に取り組んでいくことを明らかにしている一方、上述のエクイティファイナンスに際しては、流通株式比率が上昇する方向性が明らかである。

東証による一次判定結果（2021年6月30日）においては、流通株式比率65.3%であるのに対して、上述の新株予約権（潜在株式数2,500,000株）のすべてが瞬時に行使されると同時に流通株式と判定されると仮定した場合においては、流通株式比率73.9%とのことである。また、この仮定に基づけば、既存株主の持株比率は遍く低下していくことが想定されよう。そして、これに伴い一部の大株主の持株比率が10%を下回り、その持株が新たに流通株式と判定され、その分だけ更に流通株式比率が追加的に上昇することも想定されよう。また、これにも鑑みて、早期に「プライム市場」の上場維持基準を充たすことができる可能性も指摘されている。

2022年3月期に対する会社予想と実績

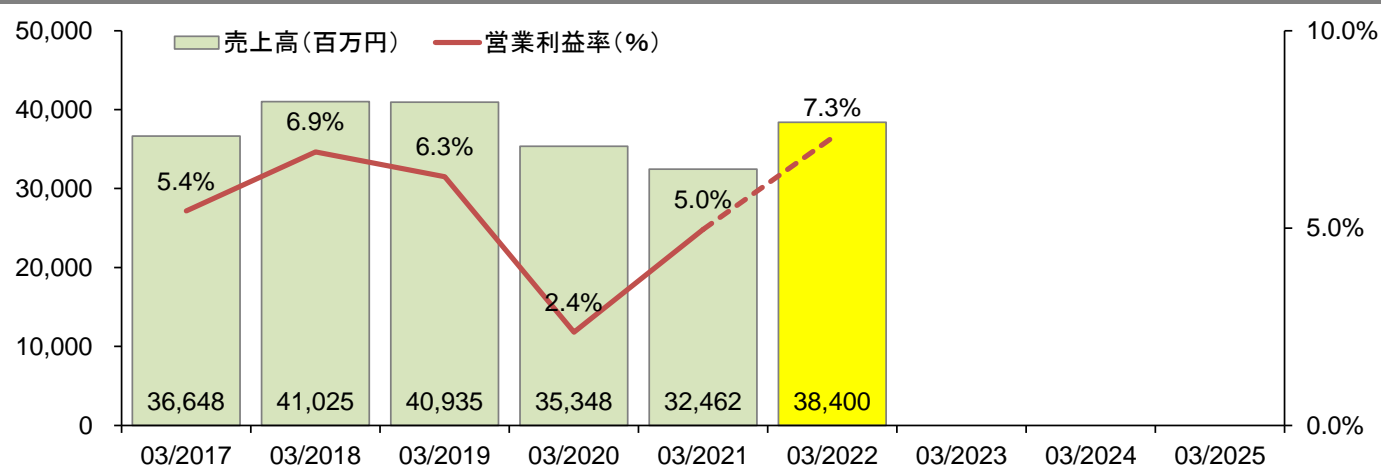
連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY03/2021会予	2021年5月13日	4Q決算発表	36,500	2,200	2,150	1,450
FY03/2021会予	2021年8月6日	1Q決算発表	37,400	2,550	2,470	1,450
		増減額	900	350	320	0
		増減率	2.5%	15.9%	14.9%	0.0%
FY03/2021会予	2021年11月11日	2Q決算発表	37,400	2,550	2,470	1,450
FY03/2021会予	2021年12月10日	業績予想修正	38,400	2,800	2,710	1,630
		増減額	1,000	250	240	180
		増減率	2.7%	9.8%	9.7%	12.4%
FY03/2021会予	2021年5月13日	4Q決算発表	36,500	2,200	2,150	1,450
FY03/2021会予	2021年12月10日	業績予想修正	38,400	2,800	2,710	1,630
		増減額	1,900	600	560	180
		増減率	5.2%	27.3%	26.0%	12.4%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
1Q-2Q FY03/2021会予	2021年5月13日	4Q決算発表	18,800	1,200	1,180	770
1Q-2Q FY03/2021会予	2021年8月6日	1Q決算発表	19,200	1,550	1,500	980
		増減額	400	350	320	210
		増減率	2.1%	29.2%	27.1%	27.3%
1Q-2Q FY03/2021実績	2021年11月11日	2Q決算発表	19,523	1,768	1,736	1,258
		増減額	323	218	236	278
		増減率	1.7%	14.1%	15.7%	28.4%
1Q-2Q FY03/2021会予	2021年5月13日	4Q決算発表	18,800	1,200	1,180	770
1Q-2Q FY03/2021実績	2021年11月11日	2Q決算発表	19,523	1,768	1,736	1,258
		増減額	723	568	556	488
		増減率	3.8%	47.3%	47.1%	63.4%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
3Q-4Q FY03/2021会予	2021年5月13日	4Q決算発表	17,700	1,000	970	680
3Q-4Q FY03/2021会予	2021年8月6日	1Q決算発表	18,200	1,000	970	470
		増減額	500	0	0	(210)
		増減率	2.8%	0.0%	0.0%	(30.9%)
3Q-4Q FY03/2021会予	2021年11月11日	2Q決算発表	17,877	782	734	192
		増減額	(323)	(218)	(236)	(278)
		増減率	(1.8%)	(21.8%)	(24.3%)	(59.1%)
3Q-4Q FY03/2021会予	2021年12月10日	業績予想修正	18,877	1,032	974	372
		増減額	1,000	250	240	180
		増減率	5.6%	32.0%	32.7%	93.8%
3Q-4Q FY03/2021会予	2021年5月13日	4Q決算発表	17,700	1,000	970	680
3Q-4Q FY03/2021会予	2021年12月10日	業績予想修正	18,877	1,032	974	372
		増減額	1,177	32	4	(308)
		増減率	6.6%	3.2%	0.4%	(45.3%)

出所：会社データ、弊社計算

中長期業績見通し

2020年5月29日、同社は、中期経営計画「バリュークリエーション 2020Plus（2021年3月期及び2022年3月期）」を開示している。業績目標としては、2022年3月期に対して売上高で36,100百万円以上、営業利益で1,800百万円以上、親会社株主に帰属する当期純利益で1,130百万円以上を達成することが掲げられている。また、そもそもこの2ヶ年中期経営計画は、米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルス感染症の影響の拡大に伴う業績推移の悪化に鑑みた、経営の立て直しに向けて策定されているとのことである。一方、2022年3月期の実績は、次期中期経営計画「バリュークリエーション 2024（2023年3月期～2025年3月期）」に向けた発射台になるとのことである。現状における同社は、次期中期経営計画の骨子を精査している一方、不測の事態が起こらない限りにおいて、2022年3月末に向けて業績目標を含めた開示を行うとしている。

中長期業績見通し：2022年3月期に対する会社予想（開示：2021年12月10日）



「バリュークリエーション 2020Plus」における重要経営課題と取り組み状況

販売5極体制の確立

- 東南アジア：市場強化
- 欧州：販売体制確立
- 米州：取引先拡大

お客様目線を重視した営業力の強化

- 日本：顧客ニーズによる商品開発・受発注システムの改善
- 中国：新分野顧客とのパートナーシップ

グローバル生産体制の最適化とR&D強化

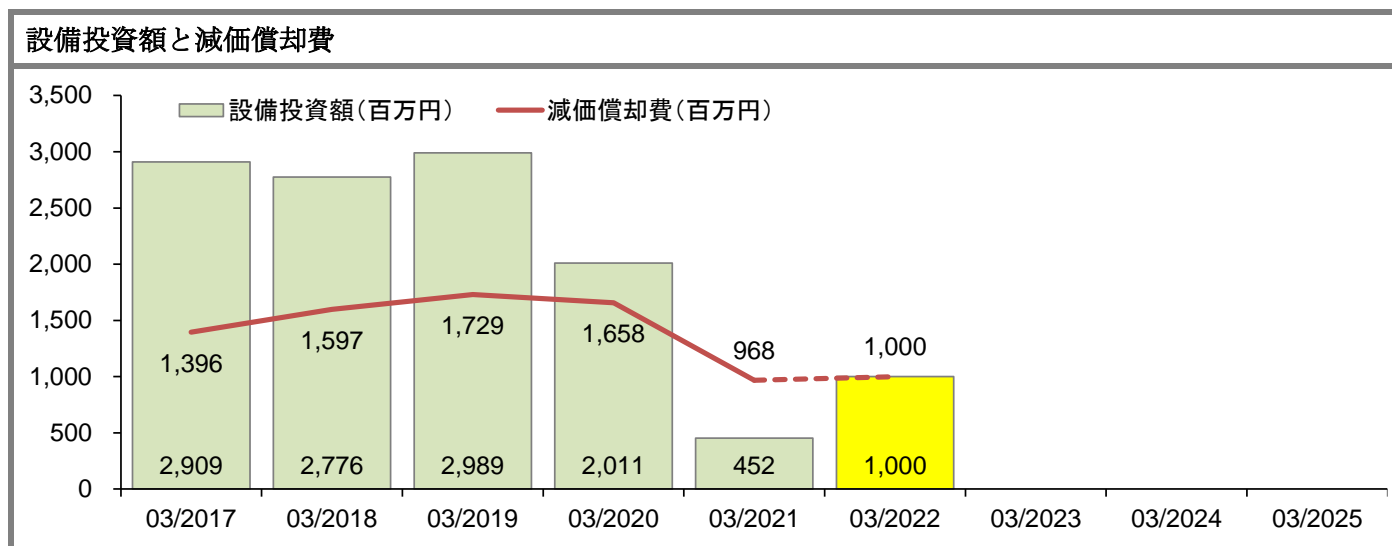
- カタログ品 & 特注品の国内外生産体制最適化
- 新規分野・新市場の開拓
- 業務提携やM&Aも視野
- 加工材料の加工技術アップ

働き方改革と人材育成

- 女性活躍推進
- ワークライフバランス推進
- グローバル人材の育成

出所：会社データ、弊社計算

先述の通り、2022年3月期に対する会社予想（開示：2021年12月10日）では、売上高38,400百万円（前年比18.3%増）、営業利益2,800百万円（73.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,630百万円（241.2%増）が見込まれるに至っている。即ち、中期経営計画「バリュークリエーション2020Plus」における業績目標の「以上」の幅は、売上高で2,300百万円（6.4%）、営業利益で1,000百万円（55.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益で500百万円（44.2%）となることが想定されるに至っていることになる。また、「以上」の幅が損益面で特に大きくなっている背景の1つとして挙げられているのは、中期経営計画「バリュークリエーション2020Plus」の前提としては想定されていなかった減損処理による減価償却費の減額が発生していることである。



出所：会社データ、弊社計算

一方、現状に至る経緯における同社は、次期中期経営計画「バリュークリエーション2024（2023年3月期～2025年3月期）」の期間において、積極的な設備投資を実施していく方向性にあることを明らかにしている。また、これをもって同社としての中長期的な成長ポテンシャルを引き上げていくとのことである。2020年3月期における同社は、米中貿易摩擦の影響に加えて新型コロナウイルス感染症の影響も発生したことから、売上高の減少及び損益の悪化を余儀なくされており、翌年度である2021年3月期の設備投資額を最低限の、いわゆる更新投資（老朽化した製造設備の代替など）のみに抑制している。ただし、ここにきて積極的な成長投資に取り組み始めている模様である。

同社が示唆するところによれば、当該期間（2023年3月期～2025年3月期）に向けての、いわゆる更新投資（老朽化した製造設備の代替など）は、年間ベースの巡航速度にして概ね1,000百万円から概ね1,300百万円ほどになるとのことである。また、これに加えて「DX推進」と「新技術開発推進」に向けての設備投資に対して積極的に取り組んでいくとのことであり、当該期間（2023年3月期～2025年3月期）においては、概ね400百万円ほどから概ね500百万円ほどになるとされている。

また、同社が標榜するところによれば、強固な財務基盤を維持しつつ上述のような積極的な設備投資を実施していくとのことである。例えば、2021年3月期の期末で自己資本比率50.2%（総資産24,702百万円、自己資本12,398百万円）であったのに対して、2022年3月期第2四半期末で自己資本率55.0%（総資産26,685百万円、自己資本14,686百万円）と、同社においては強固な財務基盤の更なる拡充が進行している。また、弊社が算出した場合においては、第2四半期末でネットキャッシュ427百万円である一方、同社がこれに代わる独自の指標として開示している「ネット資金」は▲64百万円とのことである。そして、2021年3月期の期末の▲905百万円からの推移においては、841百万円の純増が達成されている。即ち、当該期間においては、親会社株主に帰属する四半期純利益が上場来最高を更新したことなどから、同社の「ネット資金」は大幅な純増を達成している模様である。

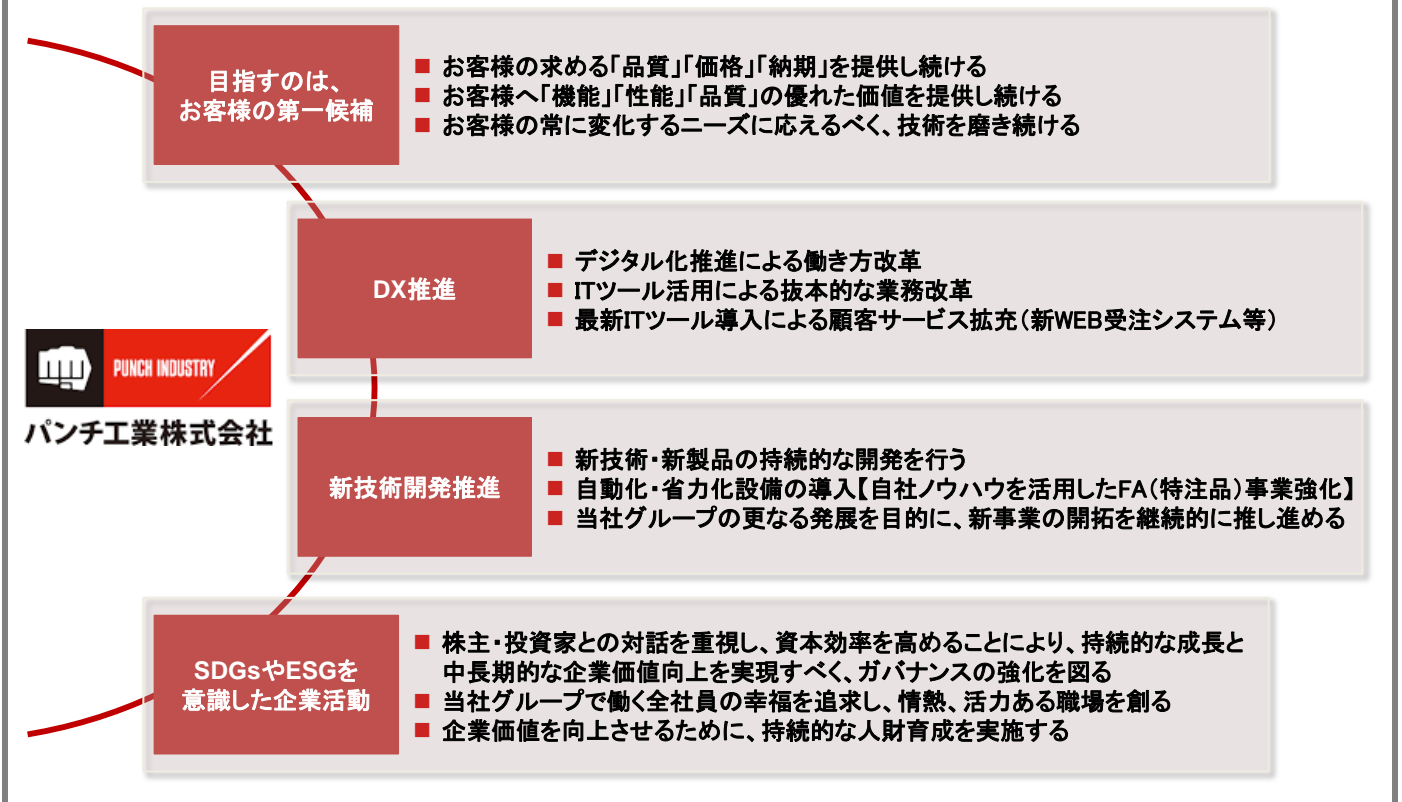
更には、先述のエクイティファイナンスによって、概ね1,268百万円ほどの自己資金の調達が実現することが想定されている。支出予定時期を2022年1月から2024年12月とする一方、使途としては、国内外の拠点における生産体制の整備（いわゆる更新投資など）で768百万円（構成比60%）、「DX推進」で300百万円（24%）、「新技術開発推進」で200百万円（16%）、以上の拠出が明示されている。ただし、エクイティファイナンスがなくとも想定通りの設備投資を実施していけるに足る、強固な財務体質を有していることも示唆されている。即ち、これに鑑みた場合、今般のエクイティファイナンスにおいては、「プライム市場」における上場維持基準を充たすための施策としての側面が強いとも考えられよう。

また、同社は、「今後の成長戦略のポイント」として、同社グループで働く全員が「常にSDGsやESGを意識した活動を行い、事業や業務を通じてステークホルダーの発展を常に意識した行動をとる」ことを掲げている。そして、従来から標榜されていた通り、「お客様の第一候補」を目指していることが改めて明らかにされていることに加えて、「DX推進」、「新技術開発推進」、「SDGsやESGを意識した企業活動」に注力していくとのことである。

例えば、「DX推進」に関しては、「デジタル化推進による働き方改革」、「ITツール活用による抜本的な業務改革」、「最新ITツール導入による顧客サービス拡充（新WEB受注システム等）」を推進していくことが明らかにされている。一方、以上を通じた業務効率の改善をもって同社としての成長ポテンシャルを引き上げられていくことを計画していることが示唆されている。また、これに向けて積極的な設備投資を実施していくことも明らかにされている。

一方、「DX推進」と同様に、次期中期経営計画における設備投資の1つのテーマとなることが想定されている。「新技術開発推進」に関しては、「新技術・新製品の持続的な開発を行う」ことに加えて、「自動化・省力化設備の導入【自社ノウハウを活用したFA（特注品）事業強化】」も実施し、同社グループの「更なる発展を目的に、新事業の開拓を継続的に推し進める」とのことである。同社によれば、引き続きIoT社会の拡張に伴い、例えば、自動車・交通や農業、エネルギー、ヘルスケア、セキュリティ、FAといった産業／インフラ系の需要部門において、センサへの需要が拡大を続けていく方向性にあるとのことである。また、これに際してセンサに用いられる精密部品需要が高まり続けていくとされており、同社が得意とする金型用部品における高度な精密加工技術に対する需要も高まり続けていくとのことである。

今後の成長戦略のポイント（開示：2021年12月10日）



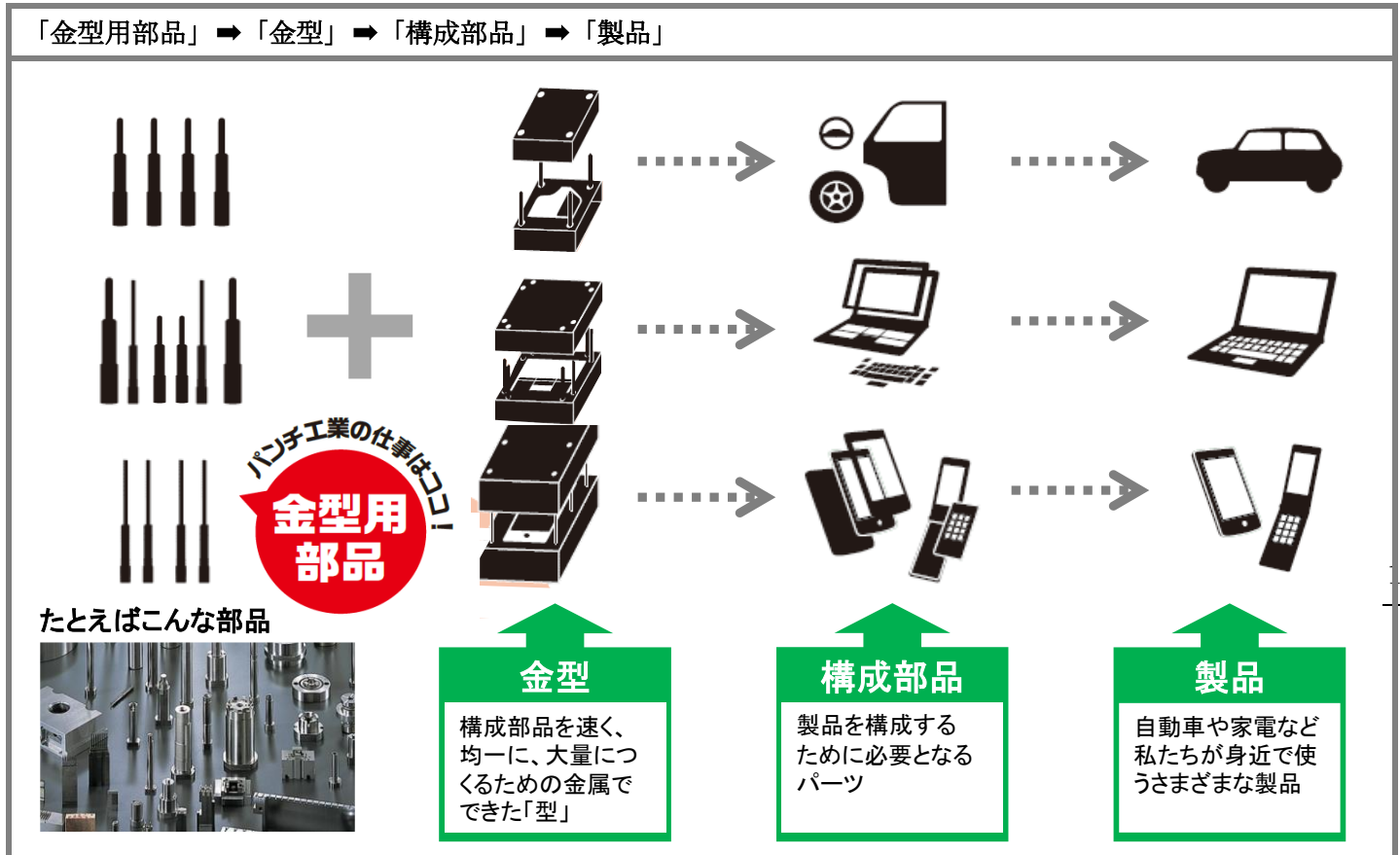
出所：会社データ

同社においては、こういった高度な精密加工技術の領域における差別化要因の強化を目的として「新技術開発推進」に向けての積極的な設備投資を行い、より確実により多くの需要を取り込んでいくことが計画されている模様である。また、「自動化・省力化設備の導入【自社ノウハウを活用したFA(特注品)事業強化】」が意味するところは、従来からの金型用部品の製造・販売を推進していく一方で、サービスの領域に対するエクスポージャーを育成及び拡大させていくことも計画されていることである。例えば、今後に向けての成長力が著しく高いとされる国内のロボット産業においては、自動化・省力化設備の導入に対する需要が高まり続けていくとされている。同社は、自社のノウハウを活用したFAに関連する金型用部品(特注品)をもって、この領域に対して競争優位性のあるサービスを提供できる可能性が高いことを示唆している。また、実際の事業化が順調に進捗した場合においては、同社としての成長に一定水準以上の寄与をもたらす方向性にあることも示唆している。

4.0 ビジネスモデル

金型用部品の製造・販売を内外で展開

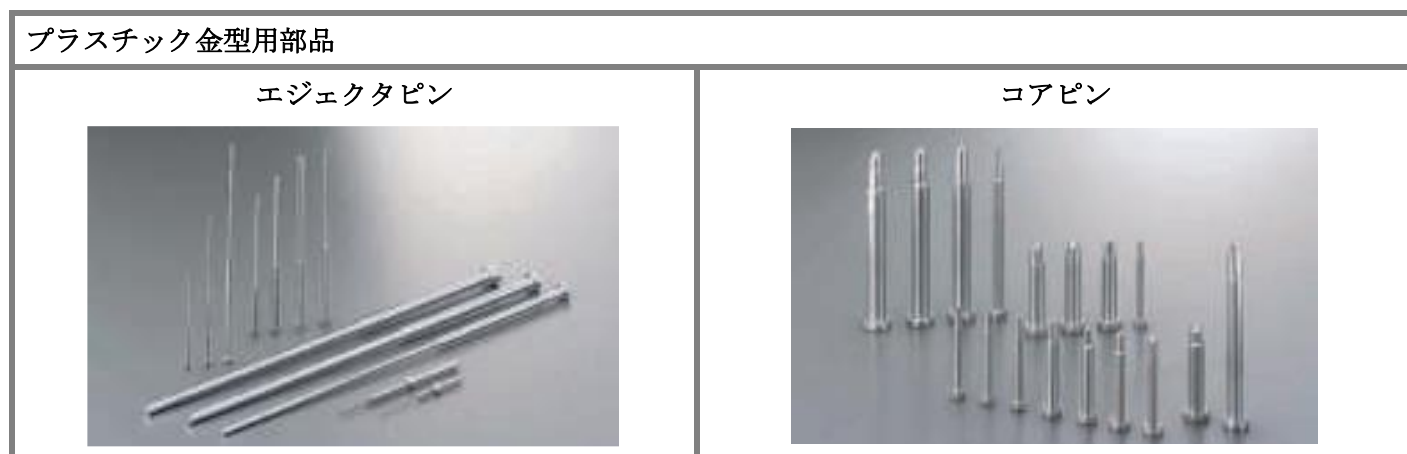
同社は、金型用部品の製造・販売を内外で展開している。金型用部品とは、金型を形成する必要不可欠な精密部品のことである。また、金型とは、あらゆる民生用の最終製品や自動車などを構成する部品（構成部品）を均一かつ大量に生産するための金属でできた「型」のことである。最終製品が顕著に多種多様であることから、それらを文字通り構成する構成部品、そして、金型も同様に多種多様であり、また、金型用部品においても同様である。



出所：会社データ

金型用部品

同社は、プラスチック金型用部品及びプレス金型用部品を製造・販売している。弊社が概算で推測するところによれば、プラスチック金型用部品で売上高構成比 40%、プレス金型用部品で売上高構成比 60%である。また、プレス金型用部品に対してプラスチック金型用部品は、付加価値創造の度合いや売上総利益率が高いとされており、売上総利益の側面においては、両者の比率が概ね逆転する。即ち、プラスチック金型用部品で売上総利益構成比 60%、プレス金型用部品で売上総利益構成比 40%である。



出所：会社データ

プラスチック金型用部品の主要な製品としては、エジェクタピン及びコアピンが挙げられている。また、そもそもプラスチック金型とは、スマートフォンやデジタルカメラの外装など、多くのプラスチック製品の製造に用いられている一方、加熱溶融したプラスチック樹脂を、射出成形機に実装された金型に注入し、冷却、固化することにより製造されている。そして、エジェクタピンやコアピンなどが、こういったプラスチック金型を構成する部品として用いられているとのことである。また、エジェクタピンは、「射出成形された成形品を金型そのものから離し、突き出すための部品（押し出しピン）」と定義されている一方、コアピンに関しては、「製品部を成形するのに使用し、コアピンの形が転写されます。製品部の貫通させた部分を成形したり、製品部に彫刻をします」とのことである。

プレス金型用部品

パンチ



ホルダーガイドポスト関連



出所：会社データ

プレス金型用部品の主要な製品としては、パンチ及びホルダーガイドポスト関連が挙げられている。また、プレス金型に関しては、プレス機（上下運動する機械）にこれを装着し、上下に分かれた金型の間に材料となる金属の鋼板を入れ、プレス機を稼働することにより、これで模られた製品ができあがるとのことである。そして、パンチやホルダーガイドポスト関連などが、こういったプレス金型を構成する部品として用いられているとのことである。また、パンチは、「プレス金型に組込まれる代表的な部品で、金属板に穴を開けたり、形状を転写するための部品」と定義されている。そして、この製品名が同社の社名の由来とのことである。一方、ホルダーガイドポスト関連は、「上型と下型の関係を正しく保つために使用する部品」と定義されている。

特注品とカタログ品

また、同社が製造・販売する金型用部品には、特注品（個々の顧客のそれぞれの金型のスペックに対応して設計及び生産されるカスタム製品）及びカタログ品（主にインターネットの活用を通して販売される標準品）で構成されている側面もある。弊社が概算で推測するところによれば、特注品で売上高構成比 55%、カタログ品で売上高構成比 45%である。カタログ品に対して特注品は、付加価値創造の度合い及び売上総利益率がかなり高いとされている。カタログ品に関しては、同業他社の製品との差別化余地が限られているものの、特注品においては、同社の技術力をもって差別化していける余地が大きいとのことである。なかでも同社の技術力が活かせる余地が特に大きい特注品に対しては、戦略的な注力が行われており、「高付加価値の戦略製品」と呼ばれている。

また、同社は、「高付加価値の戦略製品」を含む特注品の生産に深く関与している一方、カタログ品に関しては効率的な協力工場の利用を展開している側面が大きいとされている。協力工場は基本的に小規模事業者であるが、それぞれが特定の得意分野を持っていることが特徴となっている。また、同社は、こういった協力工場を束ねるネットワークを築いており、例えば、特注品の製造においても特定の製造工程に関しては、それを得意とする協力工場に委託している場合もあるとのことである。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結予想 通期 03/2022	前年比 純増減
売上高	36,648	41,025	40,935	35,348	32,462	38,400	+5,937
売上原価	26,457	29,367	29,463	26,161	23,375	-	-
売上総利益	10,191	11,658	11,472	9,187	9,086	-	-
販売費及び一般管理費	8,201	8,814	8,893	8,351	7,473	-	-
営業利益	1,990	2,843	2,578	835	1,613	2,800	+1,186
営業外損益	(116)	(111)	(31)	(122)	63	(90)	(153)
経常利益	1,874	2,731	2,547	712	1,676	2,710	+1,033
特別損益	(44)	(215)	(897)	(3,332)	(662)	-	-
税金等調整前純利益	1,830	2,516	1,650	(2,619)	1,014	-	-
法人税等合計	459	725	686	866	535	-	-
非支配株主に帰属する純利益	(5)	1	3	0	1	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,375	1,788	960	(3,485)	477	1,630	+1,152
売上高伸び率	(0.3%)	+11.9%	(0.2%)	(13.6%)	(8.2%)	+18.3%	-
営業利益伸び率	+0.2%	+42.8%	(9.3%)	(67.6%)	+93.0%	+73.6%	-
経常利益伸び率	+12.5%	+45.7%	(6.8%)	(72.0%)	+135.1%	+61.6%	-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	+10.1%	+30.0%	(46.3%)	-	-	+241.2%	-
売上総利益率	27.8%	28.4%	28.0%	26.0%	28.0%	-	-
売上高販売管理費率	22.4%	21.5%	21.7%	23.6%	23.0%	-	-
営業利益率	5.4%	6.9%	6.3%	2.4%	5.0%	7.3%	+2.3%
経常利益率	5.1%	6.7%	6.2%	2.0%	5.2%	7.1%	+1.9%
親会社株主に帰属する当期純利益率	3.8%	4.4%	2.3%	(9.9%)	1.5%	4.2%	+2.8%
法人税等合計／税金等調整前純利益	25.1%	28.8%	41.6%	-	52.8%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

地域別売上高

地域別売上高 (百万円)	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結予想 通期 03/2022	前年比 純増減
日本	15,903	17,153	16,776	14,565	12,338	-	-
中国	17,428	20,100	19,898	16,836	16,888	-	-
東南アジア	-	1,652	1,669	1,535	1,376	-	-
欧米他	-	2,112	2,588	2,410	1,858	-	-
売上高	36,648	41,025	40,935	35,348	32,462	38,400	+5,937
日本	+1.7%	+7.9%	(2.2%)	(13.2%)	(15.3%)	-	-
中国	(2.1%)	+15.3%	(1.0%)	(15.4%)	+0.3%	-	-
東南アジア	-	-	+1.0%	(8.1%)	(10.3%)	-	-
欧米他	-	-	+22.5%	(6.9%)	(22.9%)	-	-
売上高(前年比)	(0.3%)	+11.9%	(0.2%)	(13.6%)	(8.2%)	+18.3%	-
日本	43.4%	41.8%	41.0%	41.2%	38.0%	-	-
中国	47.6%	49.0%	48.6%	47.6%	52.0%	-	-
東南アジア	-	4.0%	4.1%	4.3%	4.2%	-	-
欧米他	-	5.1%	6.3%	6.8%	5.7%	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

出所: 会社データ、弊社計算

業種別売上高

業種別売上高 (百万円)	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結予想 通期 03/2022	前年比 純増減
「自動車」	16,780	18,390	17,877	15,370	13,682	-	-
「電子部品／半導体」	7,000	7,890	7,558	6,113	6,315	-	-
「家電／精密機器」	4,480	4,790	4,837	4,298	3,888	-	-
「その他」	8,400	9,946	10,662	9,566	8,574	-	-
売上高	36,648	41,025	40,935	35,348	32,462	38,400	+5,937
「自動車」	(1.6%)	+9.7%	(2.8%)	(14.0%)	(11.0%)	-	-
「電子部品／半導体」	+6.9%	+13.0%	(4.3%)	(19.1%)	+3.3%	-	-
「家電／精密機器」	(6.7%)	+7.1%	+1.0%	(11.1%)	(9.5%)	-	-
「その他」	+1.2%	+18.4%	+7.2%	(10.3%)	(10.4%)	-	-
売上高(前年比)	(0.3%)	+11.9%	(0.2%)	(13.6%)	(8.2%)	+18.3%	-
「自動車」	45.8%	44.9%	43.7%	43.5%	42.1%	-	-
「電子部品／半導体」	19.1%	19.3%	18.5%	17.3%	19.5%	-	-
「家電／精密機器」	12.6%	11.7%	11.8%	12.2%	12.0%	-	-
「その他」	22.9%	24.2%	26.0%	27.1%	26.4%	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

出所: 会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結予想 通期 03/2022	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	11,061	22,122	22,122	22,122	22,122	-	-
当期純利益／EPS(千株)	11,008	21,921	21,864	21,786	21,813	-	-
期末自己株式数(千株)	100	200	380	313	303	-	-
1株当たり当期純利益	124.99	81.61	43.92	(160.01)	21.90	74.62	-
(潜在株式調整後)	124.84	81.35	43.74	-	21.78	-	-
1株当たり純資産	1292.50	736.64	721.49	536.64	568.26	-	-
1株当たり配当金	26.00	16.75	16.75	2.00	2.00	8.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結予想 通期 03/2022	前年比 純増減
株式分割ファクター	2	1	1	1	1	1	-
1株当たり当期純利益	62.50	81.61	43.92	(160.01)	21.90	74.62	-
1株当たり純資産	646.25	736.64	721.49	536.64	568.26	-	-
1株当たり配当金	13.00	16.75	16.75	2.00	2.00	8.00	-
配当性向	20.8%	20.5%	38.1%	(1.2%)	9.1%	10.7%	-

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結予想 通期 03/2022	前年比 純増減
現金及び預金	3,280	3,770	3,579	3,389	4,092	-	-
受取手形及び売掛金	11,468	12,095	10,988	9,942	9,629	-	-
たな卸資産	3,787	4,425	4,663	4,229	3,965	-	-
その他	613	549	327	230	373	-	-
流動資産	19,150	20,842	19,559	17,792	18,060	-	-
有形固定資産	8,669	9,939	9,972	7,134	6,194	-	-
無形固定資産	1,242	1,157	1,001	344	175	-	-
投資その他の資産合計	389	621	621	304	272	-	-
固定資産	10,301	11,718	11,595	7,784	6,641	-	-
資産合計	29,451	32,560	31,155	25,576	24,702	-	-
支払手形及び買掛金他	4,287	4,597	4,148	3,660	3,297	-	-
短期借入金	4,346	3,730	4,326	3,148	3,324	-	-
その他	3,090	4,322	3,056	2,471	2,832	-	-
流動負債	11,724	12,649	11,531	9,280	9,454	-	-
長期借入金	2,460	2,151	2,341	2,927	1,251	-	-
その他	1,089	1,584	1,547	1,621	1,559	-	-
固定負債	3,550	3,736	3,889	4,548	2,811	-	-
負債合計	15,275	16,385	15,420	13,829	12,266	-	-
株主資本	13,598	15,096	15,500	11,913	12,355	-	-
その他合計	578	1,077	234	(166)	80	-	-
純資産	14,176	16,174	15,734	11,747	12,436	-	-
負債純資産合計	29,451	32,560	31,155	25,576	24,702	-	-
自己資本	14,167	16,148	15,686	11,703	12,398	-	-
有利子負債	6,807	5,882	6,668	6,075	4,576	-	-
ネットデット	3,526	2,111	3,088	2,686	484	-	-
自己資本比率	48.1%	49.6%	50.4%	45.8%	50.2%	-	-
ネットデットエクイティ比率	24.9%	13.1%	19.7%	23.0%	3.9%	-	-
ROE(12ヵ月)	9.8%	11.8%	6.0%	(25.5%)	4.0%	-	-
ROA(12ヵ月)	6.6%	8.8%	8.0%	2.5%	6.7%	-	-
在庫回転日数	52	55	58	59	62	-	-
当座比率	126%	125%	126%	144%	145%	-	-
流動比率	163%	165%	170%	192%	191%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結予想 通期 03/2022	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュフロー	1,785	3,393	3,185	2,490	2,942	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(2,770)	(2,335)	(3,253)	(1,788)	(670)	-	-
営業活動によるCF+投資活動によるCF	(985)	1,058	(68)	701	2,272	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	1,199	(738)	74	(772)	(1,684)	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

6.0 その他の情報

金型部品業界でのトップブランドを確立

企業ビジョンを「金型部品業界でのトップブランドを確立し、製販一体企業としての優位性を活かした高収益企業を目指す」としている同社は、森久保有司氏（2015年6月24日付で名誉会長に就任）によって創業されている。1975年3月、東京都品川区において神庭商会株式会社を設立した同氏は、プリント基板用穴あけピン生産を始めている。また、これに引き続いて、1977年8月、商号をパンチ工業株式会社に変更し現在の同社の事業を開始している。

1982年8月、同社は、世界で初めてハイスエジクタピンの量産化に成功し、プラスチック金型用部品の生産及び販売に本格的な進出し始めている。これに先立っては、基本的に金型用部品の仕入販売を行っていたとのことである。そして、1990年10月には、中国大連で生産拠点が新設されている。当初は日本から輸入した原材料を半製品に加工して日本で改めて加工するための拠点到過ぎなかったのだが、現地における家電製品や自動車の生産拡大を受けて、2002年4月より現地で生産された金型用部品の現地での販売が開始されるに至っている。また、2012年12月の東京証券取引所第2部への上場に引き続いて、同社は、2014年3月、東京証券取引所第1部銘柄に指定されている。

一方、2019年11月1日、森久保哲司氏が代表取締役社長執行役員 CEO に就任している。同氏が確信しているところによれば、現状において同社が為すべきは、「我々に出来るからそれを受注する」のではなく、「お客様が求めているものに応えるために我々が変わっていく」こととすることである。即ち、「製販一体企業としての優位性」を活かして顧客が抱える課題に対して積極的に対処していく所存であることが明らかにされている。そして、「金型部品業界でのトップブランド」とは、常にお客様にとっての第一候補となるブランドのことであるとされており、これを達成していくことこそが、同氏が最重要視している経営課題である。

沿革

年月	事項
1975年3月	創業、プリント基板用穴あけピン製造
1982年8月	プラスチック金型用部品に進出（ハイスエジクタピンの量産化に成功）
1983年11月	北上工場設置、同年12月に金型用部品の全国販売を開始
1989年5月	宮古パンチ工業（現：宮古工場）設立
1990年10月	中国大連に製造拠点設立
2001年7月	中国国内に販売拠点設置
2010年9月	インドに販売拠点設立
2012年12月	東京証券取引所市場第2部上場
2013年8月	パンサー社（現：マレーシア工場）をグループ会社化
2013年11月	中期経営計画「バリュークリエーション15」スタート
2014年3月	東京証券取引所市場第1部銘柄に指定
2015年3月	創業40周年
2015年12月	ベトナムに製造拠点設立
2016年3月	中期経営計画「バリュークリエーション2020」スタート
2016年10月	ベトナム工場、本稼働開始
2017年4月	米国イリノイ州に販売拠点設立
2018年5月	中国大連の製造拠点増設
2019年3月	ベトナム工場 第2フェーズ開始
2020年5月	中期経営計画「バリュークリエーション2020Plus」スタート
2020年5月	経営革新プロジェクト開始

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号：株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座6丁目14番8号 銀座石井ビル4階

URL：<https://walden.co.jp/>

E-mail：info@walden.co.jp

Tel: 03-3553-3769